

# INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/1/4	UPDATE 1-中国のコロナ感染拡大、オミクロン株亜種2種が主体=WHO   ロイター	<p>[ジュネーブ 4日 ロイター] - 世界保健機関（WHO）で緊急事態対応を統括するマイク・ライアン氏は4日、中国が公表している新型コロナウイルス感染症による入院者数や死者数について、実態が過少報告されていると指摘した。「入院者数や集中治療室（ICU）の患者数、とりわけ死亡という点で中国が現在発表している数字はコロナ感染症の真の影響が過少報告されているとわれわれは認識している」とした。</p> <p>また、中国政府のコロナ死者の定義は「狭すぎる」と指摘。「依然として完全なデータがない」と強調した。</p> <p>中国政府は先月下旬、新型コロナに感染して肺炎か呼吸器不全で死亡した人のみをコロナ関連の死者として集計する方針を発表しており、世界の医療専門家からは問題視する声が出ていた。WHOの指針では、疑い例を含め感染者が「臨床診断症状」で死亡した場合、外傷など明らかにウイルスが原因ではない例を除き、死者数として計上するよう求めている。中国は感染を徹底的に封じ込める「ゼロコロナ」政策を転換させて以来、1日当たり5人以下の死者しか報告していないが、国内の葬儀場や病院の多くは受け入れ能力が追い付いていないと明らかにしている。WHOのテドロス事務局長は先に記者会見で「われわれは中国に対し、入院者数と死者数に関するより迅速で定期的かつ信頼できるデータ、およびより包括的でリアルタイムのウイルス配列の公表を引き続き求める」と表明。</p> <p>「WHOは中国における生命へのリスクを懸念し、入院、重症化、死亡から守るためにブースター（追加）接種を含むワクチン接種の重要性を改めて示した」と述べた。中国の感染率が高い一方で全容を示すデータが公表されていないことを踏まえると、一部の国が中国からの渡航者にコロナ検査を行うなどの水際対策を取っているのは理解できるとした。WHOの警戒・対応調整部門の責任者、アブディ・マハムド氏は、数週間後に控える春節（旧正月）に中国で親族の集まりが増えるのに伴い、新たな感染の波が起きる可能性があるとして警鐘を鳴らした。</p>	中国	<a href="https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-who-idJPL4N33P2KI">https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-who-idJPL4N33P2KI</a>
2023/1/4	韓国の主要外食メニュー大幅に値上がり（1月4日）   聯合ニュース	<p>《ジャージャー麺やキンパなど》</p> <p>物価高が続く韓国で、外食の主要メニューも大幅に値上がりしている。韓国消費者院の価格情報総合サイトによると、2022年12月時点のソウルでの代表的な外食8品目のうち価格上昇率が最も高かったのはジャージャー麺で、同年1月に比べ13.8%上昇し、6569ウォン（約670円）となった。</p> <p>次いで上昇率が大きかったのはサムギョプサル（豚バラ肉）の焼肉とキンパ（のり巻き）だった。2769ウォンだったキンパは3100ウォンとなり、11.9%上昇した。統計庁によると、2022年の外食物価指数の上昇率は7.7%で、1992年以来30年ぶりの高水準となった。</p>	韓国	<a href="https://jp.yna.co.kr/view/MYH20230104006000882?section=video/videos">https://jp.yna.co.kr/view/MYH20230104006000882?section=video/videos</a>

## INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/12/27	「美食の街」香港で弁当拡大＝外食制限、物価高騰が後押し一規制緩和後も人気維持予想 エキサイト	<p>【香港時事】香港で、持ち帰り用弁当の販売店が拡大している。新型コロナウイルス流行に伴う外食制限を契機に、景気低迷や物価高騰も相まって人気に拍車がかかり、「美食の街」は様変わりしつつある。九龍半島南部の油麻地。弁当激戦区の一つで、一時は300人以上が長蛇の列をつくった店もある。昨年5月末にこの地区に新店舗をオープンした「超人焼鵝」の女性従業員、張雪麗さん(75)は「コロナの影響で弁当を買って持ち帰るお客さんが増え、競争も激しくなった」と明かす。この店では肉や海鮮、野菜料理など約20種類の総菜を用意している。昼はボリューム満点の総菜2種類にご飯を付けて35香港ドル(約580円)。香港の平均的なランチ価格は50香港ドル前後とされ、弁当は格安だ。店舗数の公式統計はないが、弁当愛好家らでつくるグループはフェイスブックで人気店を共有し、店舗の名前や所在地、価格を記載した表も作成。現在470店以上を紹介しており、アカウント管理者は「おかずを選択できて、値段が手頃で十分な量があり、持ち帰りでも家庭料理みたい」なのが弁当の魅力と語る。持ち帰り用の弁当は昔からあるが、コロナ禍でメニューが充実し、味も向上した。客層は従来の低所得者や学生にとどまらず、金融街の会社員らにも拡大。住宅が狭く台所のない家庭もあるという香港の事情も、人気を後押しする。</p> <p>香港中文大商学部の古紀達副部長(ビジネス経済)は、弁当店の拡大について「政府がコロナ対策で店内飲食を制限したのが直接的なきっかけ。外食時の感染リスクが大きいため、客は持ち帰って食べるようになり定着した」と分析。「サプライチェーン(供給網)の混乱で食品価格が高騰し、料理をするより弁当を買う方が割安になった影響もある」と解説する。香港では昨年12月、入境者に課していた到着後の行動制限が撤廃された。香港への出張や旅行が容易になったことで、来訪者が今後急増し、コロナ禍で苦戦していた飲食店も活気を取り戻すとみられる。それでも弁当業界は「コロナ禍が落ち着いても人気は続く」と強気の姿勢だ。古氏は、格安弁当が「香港人の柔軟性と創造性」を反映しており、「市場環境が変わっても淘汰(とうた)される可能性は低い」と予想している。</p>	香港	<a href="https://news.biglobe.ne.jp/international/0104/ji_230104_9914789760.html">https://news.biglobe.ne.jp/international/0104/ji_230104_9914789760.html</a>

# INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/12/27	多くの日本人が知らない「EUの大激変」日本企業が影響を受けるかもしれない4つのトピック	まずは昨年（2022年）の12月に、ひっそりと発表された「EUで森林破壊に関係した商品の域内販売防止法案が成立」というニュース。ご存知の方はいらっしゃいますでしょうか？日本では海外メディアや通信社の配信をいくつかの新聞が伝えたのみだったようなのですが。実はこのニュース、欧州ではかなり注目されていまして、環境団体などは大喜び。EU市民も基本的には肯定的に受け入れられた、ビッグニュースでした。例えばみなさんは、焼き畑などによって森林を伐採、破壊して作る食物と言うと、何が思い浮かびますでしょうか？ パームオイル、大豆、チョコレート、牛肉、ココア、コーヒー、その他にも木材、ゴムなどの加工品などなど。これらの商品は森林伐採をしてないところで生産された、という証明書や検証性（トレーサビリティ）が担保されていないと欧州では輸入できないことになりました。さて、これが果たして、2023年の日本に何か影響があるのでしょうか？急にではないにしても、徐々に、それもかなり大きな影響が出ると、筆者は考えています。「EUで販売禁止？ だったらその分、日本に輸入できるのでは？」と思う方もいるかもしれませんが、そうは問屋が卸さないと考えています。EUはこれらの食品素材や商品の世界的輸入マーケットですが、おそらく今後は他の地域でも同じ動きになるのではないかと思います。もし、そうならないとしても、グローバル展開する食品流通企業はEUでの対応を、当然求められることになります。その結果、該当商品の値段が急騰するなどして輸入できなくなるかもしれません。パームオイルなどはありとあらゆる食品に使われていますし、パームオイルに変わる食用油は、生産効率などを考えるとなかなか代替品がないのが現状です。大豆なども、かなりの加工食品で使用されていますし、家畜の餌にもなります。これらが輸入できない、または価格が高騰するとなると、徐々に日本の食卓へも影響が出てくると思われれます。また、2022年のロシア・ウクライナ紛争の影響で、エネルギーや肥料の価格が大高騰しており、実は今、酪農を含む農業は存続が危機的な状況にあります。加えて、80億人を突破したという人口増の半面、世界的に見ると土壌劣化、気候変動などにより、作物の生産効率が落ちてきていたりもします。日本ではここに、農業従事者の高齢化などの問題もありますよね。日本のカロリーベースの食料自給率は農林水産省によると38%ですが、世界が食糧危機になったときには、最初に餓死する国と言われていたりします。とにかく、今は世界的に見ると食糧危機が始まっており、2023年にはこの影響が日本でも顕著に出てくるのでは？と想像しています。長らくデフレが続いていた日本でも、既に食品価格が少しずつ上がっていることに気づいている人も多いのではないのでしょうか？	EU	<a href="https://news.yahoo.co.jp/articles/24c1bf3e770ffa2b35d9a39af34c37a5f77f1d61">https://news.yahoo.co.jp/articles/24c1bf3e770ffa2b35d9a39af34c37a5f77f1d61</a>

# INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/12/25	世界に挑む東北発のモノドバイや香港、米仏でウケているものは…	<p>まずは昨年（2022年）の12月に、ひっそりと発表された「EUで森林破壊に関係した商品の域内販売防止法案が成立」というニュース。ご存知の方はいらっしゃいますでしょうか？日本では海外メディアや通信社の配信をいくつかの新聞が伝えたのみだったようなのですが。実はこのニュース、欧州ではかなり注目されていて、環境団体などは大喜び。EU市民も基本的には肯定的に受け入れられた、ビッグニュースでした。</p> <p>例えばみなさんは、焼き畑などによって森林を伐採、破壊して作る食物と言うと、何が思い浮かびますでしょうか？ パームオイル、大豆、チョコレート、牛肉、ココア、コーヒー、その他にも木材、ゴムなどの加工品などなど。これらの商品は森林伐採をしてないところで生産された、という証明書や検証性（トレーサビリティ）が担保されていないと欧州では輸入できないことになりました。さて、これが果たして、2023年の日本に何か影響があるのでしょうか？</p> <p>急にではないにしても、徐々に、それもかなり大きな影響が出ると、筆者は考えています。「EUで販売禁止？ だったらその分、日本に輸入できるのでは？」と思う方もいるかもしれませんが、そうは問屋が卸さないと思っています。EUはこれらの食品素材や商品の世界的輸入マーケットですが、おそらく今後は他の地域でも同じ動きになるのではないかと思います。もし、そうならないとしても、グローバル展開する食品流通企業はEUでの対応を、当然求められることとなります。その結果、該当商品の値段が急騰するなどして輸入できなくなるかもしれません。パームオイルなどはありとあらゆる食品に使われていますし、パームオイルに変わる食用油は、生産効率などを考えるとなかなか代替品がないのが現状です。大豆なども、かなりの加工食品で使用されていますし、家畜の餌にもなります。これらが輸入できない、または価格が高騰するとなると、徐々に日本の食卓へも影響が出てくると思われれます。また、2022年のロシア・ウクライナ紛争の影響で、エネルギーや肥料の価格が大高騰しており、実は今、酪農を含む農業は存続が危機的な状況にあります。加えて、80億人を突破したという人口増の半面、世界的に見ると土壌劣化、気候変動などにより、作物の生産効率が落ちてきていたりもします。日本ではここに、農業従事者の高齢化などの問題もありますよね。日本のカロリーベースの食料自給率は農林水産省によると38%ですが、世界が食糧危機になったときには、最初に餓死する国と言われていたりします。</p> <p>とにかく、今は世界的に見ると食糧危機が始まっており、2023年にはこの影響が日本でも顕著に出てくるのでは？と想像しています。長らくデフレが続いていた日本でも、既に食品価格が少しずつ上がっていることに気づいている人も多いのではないのでしょうか？</p>	ドバイ	<a href="https://www.asahi.com/article/s/ASQDW6JK6QDWUNHB01Q.html">https://www.asahi.com/article/s/ASQDW6JK6QDWUNHB01Q.html</a>
2023/12/28	中国、輸入冷蔵・冷凍食品に対するPCR検査も停止 1月8日から   ロイター	<p>[28日 ロイター] - 中国税関当局は28日、新型コロナウイルス感染の水際対策として海外からの旅行者に義務付けているPCR検査を、来年1月8日から廃止すると発表した。輸入冷蔵・冷凍食品に対するPCR検査も停止する。</p> <p>中国国家衛生健康委員会は26日、入国時の隔離義務を来年1月8日に解除すると発表。感染症の分類も1段階引き下げるとしていた。</p>	中国	<a href="https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-china-idJPL6N33I05N">https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-china-idJPL6N33I05N</a>

# INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/1/4	【中国】 【22年の10大ニュース】 コロナに翻弄された1年 経済低迷も、来年に光明	<p>2022年の中国経済は新型コロナウイルスに翻弄（ほんろう）された。感染を徹底して抑え込む新型コロナ対策は、感染力の強い変異株「オミクロン株」に対して十分な成果を上げられず、各地で感染が拡大した。そのたびに強い移動・行動制限が打ち出されたことで、経済は停滞した。3月末から約2カ月続いた上海市でのロックダウンは中国経済に大きな打撃を与え、第2四半期（4～6月）の経済成長率はプラスを維持するのがやっと。その後も各地で断続的に感染が拡大したことで、経済の回復は遅れた。今年の経済成長率が政府目標（5.5%前後）を下回る3%台にとどまるのはほぼ確実だ。一方、12月になると、新型コロナを巡る政府の対応は一気に変わった。初旬には新型コロナ対策の重点を感染防止から重症化防止に移し、移動・行動制限を大幅に緩和。経済・市民生活の本格的な正常化に向けてかじを切った。来年1月8日からは入国後の集中隔離措置を撤廃することも決まった。ただ急激な緩和は新型コロナ感染者の急増につながっており、当面の経済はこれまでと同様に停滞する見通し。それでも各種の新型コロナ規制の撤廃がゆくゆくは消費関連の経済指標を押し上げ、来年の成長率を高めるとの声が多い。3期目に突入した習近平政権は経済を“コロナ後”に導くことができるか。</p> <p>■【第1位】長引いたコロナ対策、上海ロックダウンが世界に衝撃</p> <p>今年は3月以降に新型コロナの感染が本格的に広まった。政府は徹底した感染防止対策を打ち出したものの、感染力が強い変異株「オミクロン株」の国内侵入を防ぐことはできず、複数回の全国的な感染の波を招いた。今年は結局、現在（12月27日）まで国内症例（中国本土での感染）ゼロの日が1日もなかった。どこかの感染を抑え込んでも、必ずどこか別の地域で感染が広がる。海外からもたらされたウイルスがどこかで必ず隔離施設を飛び出す。そんないちごっこのような状態が続いた。</p>	中国	<a href="https://www.nna.jp/news/2457630?media=bn&amp;country=cny&amp;type=3&amp;free=1">https://www.nna.jp/news/2457630?media=bn&amp;country=cny&amp;type=3&amp;free=1</a>
2023/12/26	インドネシア（ID）日本と原産地証明のデータ交換、23年6月に	<p>日本の経済産業省と財務省、外務省は27日、日本とインドネシアの経済連携協定（E P A）について、両国間の原産地証明書の受け渡しを電子データ化すると発表した。2023年6月をめどに運用を開始する。手続きの簡素化や迅速化で、E P A利用の拡大と農産品の輸出促進が期待される。</p> <p>E P Aに基づく第三者証明制度を利用して日本から産品を輸出するには、日本商工会議所（日商）に原産地証明書の発給申請を行う必要がある。現在、原産地証明書は日商から紙原本で輸出者に発給され、輸入者に郵送された後、輸入者から輸入国税関に紙原本を提出している。</p> <p>これが電子化によるデータ交換に切り替わることで、輸出者は日商に電子発給申請をして承認を受けるだけでよくなり、これまで必要だった窓口での紙原本の受け取りや、輸入者への紙原本の郵送が不要になる。</p> <p>一方、E P A税率を適用しようとする日本への輸入貨物の通関手続きでは、紙の原産地証明書に代えて、輸出国の発給機関のシステムから日本の輸出入・港湾関連情報処理システム「N A C C S」に直接送信される原産地証明書のデータ提出が可能になる。日本政府は各事業者の利便性向上を図るため、21年からインドネシアとタイ、東南アジア諸国連合（A S E A N）と原産地証明書のデータ交換に関する協議を進めてきた。インドネシアとの間でデータ交換が実施されれば、日本が締結したE P Aでの原産地証明書では初めてとなる。</p>	インドネシア	<a href="https://www.nna.jp/news/2459461?media=bn&amp;country=idr&amp;type=5&amp;free=1">https://www.nna.jp/news/2459461?media=bn&amp;country=idr&amp;type=5&amp;free=1</a>

# INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/12/25	イスラマバードのマリオット・ホテルに攻撃も - 米大使館が注意喚起 - Yahoo! ニュース	在パキスタン米国大使館は、首都イスラマバードにあるマリオット・ホテルで年末年始に米国人を標的とした攻撃が起きる可能性があるとして注意を呼び掛けた。大使館がウェブサイトに掲載した声明によれば、米国人スタッフは全員同ホテルの訪問が禁じられる。イスラマバードでは23日、8年ぶりに自爆テロが発生し、警察官1人が犠牲となった。 原題：US Embassy Warns of Possible Attack on Islamabad Marriott Hotel（抜粋） (c)2022 Bloomberg L.P.	パキスタン	<a href="https://news.yahoo.co.jp/articles/b18f400c68f4ef9087d2a6df963a8d70a358709c">https://news.yahoo.co.jp/articles/b18f400c68f4ef9087d2a6df963a8d70a358709c</a>
2023/12/25	E Uが韓国産サプリへの輸入規制を解除 韓国産ラーメンに朗報?…リコールで受難   ニフティニュース	韓国の食品衛生当局である食品医薬品安全処（食薬処）は、欧州連合（E U）のエチレンオキシド管理強化対象製品リストから「韓国産サプリメント」が除外されたと7日明らかにした。昨年相次ぎリコールされてきた韓国ラーメンメーカーにとっては朗報になる。E Uは今年2月17日から、第3国から輸入される製品がエチレンオキシドの最大残留水準規定を遵守したことを確認するために試験・検査成績書と公式証明書を提出するよう強化措置を施行していた。韓国産製品は即席麺類とサプリメントが対象に含まれたが、食薬処がE U保健食品安全総局に措置撤回を要請し続けた結果、今回、サプリメントが対象から除外されたという。これにより韓国産サプリメント輸出業者は来年上半年からエチレンオキシド試験・検査成績書、公式証明書を提出しなくてもE Uに製品を輸出できるようになる。食薬処は「今後もラーメンなど即席麺類に対するE Uの輸入規制措置が撤回されるようにE Uと継続的に協議を進める」と明らかにしている。 今年3月、イタリアで販売された農心「辛ラーメンキムチ」から発がん物質であるエチレンオキシド関連成分2-C Eが検出された。昨年8月にもドイツで販売された農心「海鮮湯綿」でも2-C Eが検出され、リコール騒動となっていた。最近では「辛ラーメンレッド」から欧州連合（E U）の基準値を超える残留農薬成分「イプロジオン」が許容限度以上で検出され、アイスランド市場で農薬成分検出によるリコール命令を受けている。農心は農産物の納品過程で一部生産製品から意図しない混入が発生し、欧州連合（E U）原物農産物基準値（0.01ppm）を超える約0.025ppmの残留農薬が検出されたと明らかにしていた。	EU	<a href="https://news.nifty.com/article/world/korea/12329-2064117/">https://news.nifty.com/article/world/korea/12329-2064117/</a>
2023/1/13	米サンドイッチチェーンのサブウェイ、身売り検討=関係筋（ロイター）	米サンドイッチチェーンのサブウェイが身売りを検討していると、関係者が11日、ロイターに語った。ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）によると、評価額は100億ドルを上回る可能性がある。同紙によると、身売りを検討するプロセスは初期段階だが、買い手として企業やプライベートエクイティ（PE）投資会社を引き付けると予想される。身売りが実現しない可能性もあるという。サブウェイの広報担当は「当社は非公開会社であり、所有構造や事業計画についてはコメントしない」と電子メールで述べた。サブウェイは100カ国以上で3万7000店以上を展開。本拠地は米コネチカット州ミルフォードで、50年以上にわたって2つの創業家により所有されてきた。	米国	<a href="https://news.yahoo.co.jp/articles/9652486fb07046a5402e6822d6af6d8d633375d1">https://news.yahoo.co.jp/articles/9652486fb07046a5402e6822d6af6d8d633375d1</a>

# INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/1/13	遼寧省、輸入コールドチェーン食品の消毒やPCR検査が廃止に(中国)	中国・遼寧省政府は1月10日、「新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）による感染に対して『乙類として分類し、乙類として管理する』を実施する全体計画案の通知外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます」（2022年12月28日記事参照）の発表を受け、遼寧省における輸入コールドチェーン食品の防疫措置を調整すると発表した。主な内容は以下のとおり。 省政府指定の冷凍倉庫への搬入および消毒やPCR検査を廃止（注）。 輸入コールドチェーン食品製造事業者における防疫管理制度および高リスク従業員の管理措置を廃止。輸入コールドチェーン食品取り扱い事業者などは、輸入コールドチェーン食品を購入・保管・流通する際、PCR検査結果や消毒証明などを不要とする。指定エリアでの保管や販売の条件を撤廃。コールドチェーンを利用した水産品の全国最大の輸入港を有する遼寧省大連市では、今回の調整が確実に実施されている。ジェットロが1月11日に大連市所在の企業にヒアリングを行ったところ、物流関係者からは、既に空港や港では物流における新型コロナ関連の検査は全てなくなったという。また、水産品関連企業は「解禁直後の今は自社の貨物がまだ輸入できておらず、自社実務での確認まではできていないが、緩和措置は問題なく現場で適用されているとみている」と述べた。一方で、「この3年間の中国への水産物輸入は、PCR検査の結果を受けたシップバック（積み戻し）のリスクが常にあり、海外の同商品輸出者にこれまでかなり敬遠されてきた。中国政府は、規制をなくしたことにより、すぐに状況が回復すると簡単に考えている印象があるが、実際にはさらに時間が必要で、徐々に再開することになるのではないかと指摘した。	中国	<a href="https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/3449b29a51383594.html">https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/3449b29a51383594.html</a>
2023/1/13	亀田製菓が作ったコメ由来の乳酸菌「K-1」、海外でも活用を 食品素材開発の世界的メーカーと提携   新潟日報	亀田製菓（新潟市江南区）は、コメ由来の植物性乳酸菌の海外展開を本格化させる。自社で保有する乳酸菌「K-1」の販売や流通に関するライセンス契約を、食品素材の開発などを行う世界的メーカーの「K e r r y（ケリー）」と締結。米国や欧州向けに栄養サプリメントやペットフードなどで活用を図る考えだ。 K-1は1990年代後半に発見され、亀田製菓は2008年に粉末状で販売を始めた。国内では主にBtoB（企業間取引）で販売されている。残り439文字（全文：640文字）	日本	<a href="https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/161298">https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/161298</a>
2023/1/12	2023年の食品輸入サンプル検査強化品目を公表(台湾、日本)   - ジェトロ	台湾の衛生福利部食品薬物管理署は「2023年食品や関係製品の輸入サンプル検査強化品目外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます」を公表した。台湾当局による輸入検査の結果、違反回数が多い品目は輸入サンプル検査強化品目として、通常のサンプル検査の抽出比率よりも高い抽出比率を適用する。台湾当局は同対象品目を生産国・地域別に公表しており、2023年は6カ国・地域の18品目が対象となった。このうち日本からの輸入品について指定されている品目は、次のとおり（CCCコードは台湾固有の輸入貨物分類表で上6桁は基本的にHSコードと同一）。 CCCコード0709.99.90.90.8 生鮮・冷蔵のその他野菜      CCCコード0805.21.10.10.8 生鮮の温州みかん CCCコード0807.19.90.00.5 生鮮のその他メロン      CCCコード0809.30.00.10.5 生鮮の桃	台湾	<a href="https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/07c1b13b0e336614.html">https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/07c1b13b0e336614.html</a>

# INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/1/12	日本酒の輸入手続きに変更発生(インド)   ビジネス短 信一ジェトロ	インドで、日本酒の輸入が2020年以降停止していた問題について、2022年6月に暫定的に解消されたと報じたが(2022年6月17日記事参照)、今回、輸入時の必要手続きに変更が生じた。これまでの経緯として、2020年1月の制度変更によって、インドでの日本酒輸入時にISO17025認証検査機関発行の分析証明書が必要とされ、これを発行する条件を満たす機関が存在しないことが原因で、通関に障害が生じていた。その後、在インド日本大使館とインド食品安全基準局(FSSAI)の交渉により、地理的表示(GI)「日本酒」をインド国内でも登録することで日本酒をこの規制対象外とする内容で合意し、FSSAIはGI登録手続き期間中の暫定的な措置として、輸出入業者が通関時に一定の書類を添えることで日本酒の輸入を可能とすることを承認していた。2022年10月には大使館がGI登録申請を行い、現在のステータスは審査中となっている。しかしその後、実務上、同措置の方法での輸入ができていないという事例が把握されていた。これを受け、大使館が再度FSSAIと交渉	インド	<a href="https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/b7ab4865aab05392.html">https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/b7ab4865aab05392.html</a>
2023/1/12	中国が日本でのビザ手続き全面停止 理由も期限も示さず	中国当局が日本から中国への入国に必要なすべてのビザ手続きを停止しました。理由も期限も示されておらず、旅行会社などに動揺が広がっています。日本の複数の旅行会社によりますと、中国当局は10日、日本での商用などすべての種類のビザ手続きを停止すると通知しました。理由や期限についての説明はなく、東京や大阪などのビザセンターでは申請手続きやビザ受け取りがすでにできなくなっています。旅行会社の関係者は「春の中国赴任に向けて準備している会社も多く、影響が出る恐れがある」と話しています。中国外務省は会見で、一部の国が中国からの渡航者への水際対策を強化したことに「科学に基づかない差別的な入国制限だ」と指摘したうえで「断固反対し、相応の措置を取る」と強調していました。一方、日本政府の関係者は、日本は新型コロナウイルスの検査を義務付けるなどの措置を取り、国際的な往来を止めたわけではないにもかかわらず、中国側がビザの発給業務を停止するのであれば「遺憾だ」と話しています。	中国	<a href="https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000282815.html">https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000282815.html</a>
2023/1/11	韓国(KR)・無人コンビニ2年で6倍に 韓国での無人コンビニエンスストアの店舗数が2022年末時点で3,310店舗	韓国での無人コンビニエンスストアの店舗数が2022年末時点で3,310店舗に達した。夜間のみ無人で営業する店舗を含んだ数字だが、20年に比べて約6倍と大幅に増加し…	韓国	<a href="https://www.nna.jp/news/2463900?media=bn&amp;country=krw&amp;type=3&amp;free=0">https://www.nna.jp/news/2463900?media=bn&amp;country=krw&amp;type=3&amp;free=0</a>

## INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~food-safety/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/1/12	【香港】 自販機でほかほか弁当 ホットチェーンが実現	香港政府系ハイテク産業団地の数碼港（サイバーポート）にある1軒の弁当店。昼休みになれば周辺企業で働くIT人材が続々と昼ご飯を買いにやって来る。一見ありふれた光景だが、店内には忙しく総菜を盛り付ける店員の姿も商品を積み上げたショーケースも見当たらない。代わりにあるのは自動販売機。しかも売っているのは「ハンバーグ弁当」「照り焼きチキン弁当」といった日本でおなじみの弁当だ。出来たて熱々の和風弁当を自販機で――。香港発のスタートアップが斬新な発想で世界を目指す。	香港	<a href="https://www.nna.jp/news/2463746?media=bn&amp;country=jpy&amp;type=4&amp;free=1">https://www.nna.jp/news/2463746?media=bn&amp;country=jpy&amp;type=4&amp;free=1</a>
2023/1/12	韓国、飲食料値上がり、外食価格「軒並みアップ」 (KOREA WAVE) - Yahoo!ニュース	韓国で昨年からの物価高の流れが続く中、新年に入っても主要食品の価格上昇傾向が続き、庶民の家計負担が大幅に増えている。飲食物販売業界は今月から価格引き上げに乗り出した。コカコーラはコンビニ販売用コカコーラ350ml缶製品とコカコーラ・ゼロ355ml缶製品の価格を従来の1900ウォン（1ウォン=約0.1円）から2000ウォンに100ウォン（5.2%）引き上げた。東遠F&Bはスライスチーズ31種、ピザチーズ11種、スナックチーズ1種など47品目に対する値上げに踏み切った。ロッテ七星飲料はデルモント商品に対する値上げを1日に実施し、ヘテhtbはサンキストファミリーを2月1日から引き上げる。 韓国消費者院の価格情報総合ポータル「チャム価格」によると、ソウル基準の代表外食品目8品目における昨年12月の平均価格は、同年1月より最大13.8%まで上がっている。	韓国	<a href="https://news.yahoo.co.jp/articles/3d7bdcb31833b8fa3f0a99c6415796a88f051477">https://news.yahoo.co.jp/articles/3d7bdcb31833b8fa3f0a99c6415796a88f051477</a>
2023/1/10	香港・そごう尖沙咀店が3月閉店、カイトクに新店 (無料公開)	香港で百貨店「崇光（そごう）」を運営する地場小売り大手の利福国際集団（ライフスタイル・インターナショナル・ホールディングス）が、3月12日に九龍地区・尖沙咀店を閉店することが分かった。一方で同月、九龍・啓徳（カイトク）に新店を開業する予定という。香港経済日報（電子版）、民放ラジオ局の商業電台などが9日に伝えた。尖沙咀店の閉業は、地場の不動産大手、長江実業集団（CKアセット・ホールディングス、長実）との10年間の賃貸契約が7月で切れることが背景にあるようだ。香港島・銅鑼湾（コースウェーベイ）の旗艦店は通常通り営業を続ける。 尖沙咀店は閉店に伴い、今月17日まで化粧品やスーツケース、寝具などのセールを行うという。 利福国際は香港取引所（HKEX）に上場していたが、昨年12月に上場を廃止した。株式非公開化の理由は、2019年後半の社会的混乱とその後の新型コロナウイルスの流行による業績低迷。上場を廃止することで経費削減が見込めると説明していた。	香港	<a href="https://www.nna.jp/news/2462936?media=bn&amp;country=hkd&amp;type=4&amp;free=1">https://www.nna.jp/news/2462936?media=bn&amp;country=hkd&amp;type=4&amp;free=1</a>

## INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/1/10	韓国 (KR) ・ネイバー、米国のフリマアプリ買収完了	韓国IT大手のネイバーは6日、米国のファッション専門フリマアプリ「ポッシュマーク」を買収したと発表した。合併・買収 (M&A) に向けて米国で設立した特殊目的法人 (SPC) を通じて買収手続きを完了した。ネイバーはポッシュマークの株式100%を13億1,000万米ドル (約1,800億円) で取得した。2022年10月の買収発表時には23年4月の買収完了を予定していたが、米ドル高・ウォン安の進行や高金利、ポッシュマークの収益性低下などの理由から買収を早期に終えたとみられる。ネイバーは、スペインのフリマアプリ「ワジャポップ」やフランスの中古ブランド品マーケットプレイス「ベスティエール・コレクティブ」などへの出資を通じて、欧州市場の開拓を進めてきた。今後は、韓国や日本の東アジアから、欧州、北米までつなぐグローバルフリマアプリとして、国際競争力を強化する計画だ。	韓国	<a href="https://www.nna.jp/news/2462157?media=bn&amp;country=krw&amp;type=5&amp;free=1">https://www.nna.jp/news/2462157?media=bn&amp;country=krw&amp;type=5&amp;free=1</a>